
**川口市産業振興指針実施計画
【後期】**

令和4年度～令和7年度

<令和5年度版>

令和5年4月

川 口 市

■川口市産業振興指針実施計画について

川口市産業振興指針実施計画は、川口市産業振興指針で示した基本方針と重点プロジェクトに基づき、具体的な実施事業を明らかにしたものです。

川口市産業振興指針の目標を達成するために事業を実施します。

■前期実施計画と後期実施計画の考え方について

川口市産業振興指針の目標年次は、第5次川口市総合計画と同じ「2025年度」とします。したがって、計画期間は「2018年度～2025年度」までの8年間とし、それに基づく川口市産業振興指針実施計画は、前期4年間を「2018年度～2021年度」、後期4年間を「2022年度～2025年度」とし、経済部の事業を対象といたします。

また、関連事業については、第5次川口市総合計画と合わせて進捗状況を確認とともに、その中で産業振興の視点を意識し、事業の乗数効果を高めるための方策を市全体で連携を図りながら講じることとします。

年度	2018 (H30)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
総合計画								→
産業振興指針								→
指針実施計画			前期4年間	→			後期4年間	→
総合戦略		第1期	延伸				第2期	→

■実施事業における新たな視点について

実施事業については、「新型コロナウイルス感染症関連事業」、「SDGs関連事業」といった新たな視点をもって取り組むこととし事業を推進します。

特に、新型コロナウイルス感染症への対応については、中長期的な経済対策が必要となるアフターコロナ期を見据えた事業を実施計画に位置付け推進します。感染拡大時など急性期に必要な経済対策については、随時支援策を計画し、事業の実施に取り組むこととします。

■進捗管理における指標の設定について

川口市産業振興指針の目標を着実に達成するため、PDCAサイクルによって、施策や事業を成果の観点から評価・検証しながら、継続的な見直し・改善に取り組みます。

また、基本方針、重点プロジェクトについては、それぞれ全体の進捗を把握するため、基本方針については川口市総合計画の目標指標を、重点プロジェクトには各プロジェクトごとに設定した指標をもって進捗状況を確認できるようにします。

1 基本方針、重点プロジェクトに基づく実施事業

基本方針1 幅広い業種の産業振興に取り組みます



今後の産業振興には、事業者への支援といった直接的な産業振興策だけでなく、地域社会の課題解決や住民サービスの向上に結びつく医療、介護、子育て、福祉関連、環境・エネルギーなどを含めた幅広い業種において、新たなビジネスチャンスの創出につながるように、先導的な施策展開を図ります。

また、住民ニーズや企業ニーズを的確にとらえ、新たな需要を創出する戦略的な企業誘致に取り組みます。

重点プロジェクト① 市產品の活用促進

市内の中企業や小規模企業の質の高い技術や商品・サービスが普及するためには、市内における受発注機会の拡大を図る必要があり、建設業や設備工事業等による公共工事の機会も含め、市產品・サービスの活用をさらに促進します。

実施事業名

川口市產品公共工事活用促進制度

委託事業における市内事業者活用促進に関する取り組み

計量及び商品表示適正化事業

重点プロジェクト② 市產品フェア等による市内産業の魅力発信

市内で製造・生産された市產品をより広くPRする「市產品フェア」は、受注機会や販路の拡大が期待されることから引き続き取り組むとともに、市のホームページや広報紙をはじめ、あらゆる広報手段を活用して市内産業の魅力を発信します。

実施事業名

川口市市產品フェア事業

川口市市產品カタログ作成事業

ものづくりネットワーク運営事業(川口産業振興公社)

重点プロジェクト③ 幅広い業種の企業誘致の推進

市内企業の活用促進を念頭において、「雇用吸収力」及び「稼ぐ力」に着目し、経済波及効果の高い企業誘致を検討します。また、公共施設等については民間の資金・ノウハウを活用し、効率的な運営やサービスの向上、民間投資の喚起による市内経済成長を実現する施策の検討に取り組みます。さらに、市外からの企業の進出や市内企業による用地拡張等の需要に応えるため、遊休公有地の利活用を促進するとともに、不動産業界団体とも連携して情報を提供することによって、企業誘致を推進します。

実施事業名

市街化調整区域における流通業務等施設の建設

企業立地補助金

土地バンク事業

基本方針2 中小企業・小規模企業の活躍を支援します



本市産業を支える中小企業・小規模企業に対して、近年になって深刻化する人材不足や事業承継の問題など、経営環境の改善を支援します。また、積極的に事業を展開したいと考える中小企業・小規模企業に対して、これまで以上に多様な機会を提供し、ニーズに応える支援に取り組んでいきます。

重点プロジェクト④ 産業支援機関と連携した経営支援の強化

中小企業や小規模企業の生産性は一般的に低く、限られた人材の中で最大限の力が発揮されるためにも、(公財)川口産業振興公社、(公財)川口市勤労福祉サービスセンター、川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会、国及び県などと連携してニーズに即した支援を強化します。

実施事業名

川口市DX推進補助金

中小企業資金融資事業

中小企業経営支援専門家派遣事業補助金

特許講座 <廃止>

新製品等開発試作費補助金

経済レポートの発行

商工勤労ニュースの発行

産業施策ガイドブックの発行

貿易実務講座(川口産業振興公社)

新製品等開発振興奨励制度(川口産業振興公社)

特許出願審査請求助成金(川口産業振興公社)

重点プロジェクト⑤ 事業承継に対する支援

事業承継を円滑に進めるため、将来に向けた準備のための学習機会を提供するとともに、金融機関など専門的な機関と連携して、事業後継者の育成、知的資産などの継承を支援します。

実施事業名

事業承継セミナー

重点プロジェクト⑥ テーマ型ネットワーク形成の促進

医療、介護、子育て、福祉関連など市民生活に密着した幅広い産業が集積している本市においては、将来的な課題解決や、豊かな暮らしの実現などをテーマとして、あらゆる業種による交流の機会を設定し、企業間や企業・大学等の教育機関・金融機関・NPO・行政等のネットワーク形成を促進します。

実施事業名

市内事業者交流会

市内企業アンケート調査

基本方針3 市内企業の魅力の創出 ・販路拡大に取り組みます



市場環境の変化に対応するため、積極的に事業を拡大する意欲のある企業を応援し、市產品フェアを始め、国内外における販路拡大の機会を提供します。また、本市産業支援の特徴である「地域貢献事業者認定事業」を活用し、市内企業の魅力づくりを支援するとともに、取引の拡大につながるよう施策を充実していきます。

創業支援や第2創業についても、市内での事業定着につながるよう、きめ細かな対応に取り組んでいきます。また、中核市移行によって市保健所を開設したことから、食品衛生に関する手続きなどの迅速化により、飲食業等が創業しやすい環境の整備を図ります。

重点プロジェクト⑦ 市產品フェア等による販路拡大支援の強化

市内で製造・生産された市產品をより広くPRする「市產品フェア」は、受注機会や販路の拡大が期待されることから引き続き取り組むとともに、展示会の出展支援や海外販路開拓など積極的に取り組む企業の支援を強化します。

実施事業名

エントランス・ショーケース展示事業

海外展開セミナー

展示会等出展事業助成金(川口産業振興公社)

受発注企業商談会(川口産業振興公社)

川口市市產品フェア事業(再掲)

重点プロジェクト⑧ 市内企業との連携による地域貢献活動の推進

地域社会の課題解決や魅力づくりに貢献する企業に対しては、地域貢献事業者認定事業を利用しもらうことによって、その企業の魅力をPRし、より一層、事業活動がしやすい環境づくりを支援します。

実施事業名

川口市地域貢献事業者認定事業

住工共生コミュニティ活動事業補助金

重点プロジェクト⑨ 創業支援の強化

創業を志す人に本市が選ばれるように、また、市内で創業して、その事業が発展することをめざして、川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会、国及び県などと連携し、企業の成長のステージごとに必要な支援施策を強化します。

実施事業名

創業支援事業

女性の活躍・創業支援事業

起業人育成講座(川口産業振興公社)

基本方針4 企業用地の供給を促進します



東京都に隣接する本市は、企業進出の需要の増加が見込まれることから、企業ニーズを的確にとらえ、遊休公有地の利活用を促進するとともに、幹線道路周辺の市街化調整区域の活用なども検討し、市内での適切な箇所における企業用地の供給を促進し、企業誘致に取り組みます。

重点プロジェクト⑩ 市街化調整区域の活用検討

高速道路などの幹線道路沿道の市街化調整区域において、企業立地の可能性や産業振興の面から見た必要な条件等を整理するとともに、産業誘致のための活用方策について検討します。

実施事業名

市街化調整区域における流通業務等施設の建設(再掲)

重点プロジェクト⑪ SKIPシティ活性化の推進

産業振興と映像産業発展の拠点であるSKIPシティの機能見直しと強化を図るとともに、NHK跡地の活用を検討します。また、隣接する川口市立高等学校と連携し、にぎわいの創出を図ります。

実施事業名

映画祭関連事業

NHK跡地整備事業

川口市市产品フェア事業(再掲)

基本方針5 市内企業の人材確保・人材育成を支援します



農業、商業、工業をはじめ、医療、介護、子育て、福祉関連を含めたあらゆる業種の市内企業の人材確保・人材育成に対する支援を充実します。また、女性や若者、高齢者、障害者、外国人を問わず、多様な人材が活躍できる環境を整備します。

重点プロジェクト⑫ 人材採用機会の充実

市内企業の人材不足を解消するため、ハローワーク川口や市立小・中学校及び市内高校・大学等と連携を図り、多様な人材が採用できる機会の充実を図ります。

実施事業名

インターンシップ支援事業

就職支援セミナー

合同企業面接会

シニア向け就職面接会

商工会議所雇用対策事業補助金

働きやすいまちづくりパンフレット作成事業

企業CMコンテスト＜廃止＞

中小企業従業員等奨学金返還支援補助金 <新規>

若年者定住就労促進家賃補助金 <新規>

重点プロジェクト⑬ 人材育成支援の強化

従業員の定着と技術・技能の伝承を促進するため、大学や(公財)埼玉県産業振興公社やハローク川口等と連携を図り、市内企業の従業員に対して資格や技能の向上に資するセミナーや検定等の機会を提供します。

実施事業名

新社会人パワーアップ(フォローアップ)セミナー運営

技能検定等受検手数料助成金

铸物技術講習会

川口産業功労表彰式

産業技術・技能者顕彰制度

重点プロジェクト⑭ 女性活躍推進の支援

女性の活躍を推進することで経済の活性化を目指す「ウーマノミクス」を推進するため、多様な働き方などの環境づくりに取り組む企業を支援するとともに、創業をめざす女性を応援します。

実施事業名

川口市テレワーク導入支援補助事業 <廃止>

女性の活躍・創業支援事業(再掲)

女性活躍推進セミナー・就職面接会

基本方針6 働きやすい就労環境の実現を支援します



新規人材の確保と就職後の定着率向上を図るため、安全・安心・快適に働く環境づくりという視点から、就労環境整備の支援や福利厚生の充実に取り組みます。

また、健康で元気に市内で働き続けることができる就労環境の実現に向けて取り組む企業を支援していきます。

重点プロジェクト⑯ 就労環境改善の支援

(公財)川口市勤労福祉サービスセンターと連携して、市内企業で働く社員の労働環境や福祉の向上に資する施策を拡充し実施します。また、就労環境改善に取り組む中小企業・小規模企業を支援します。

実施事業名

勤労者定期健康診断料補助金

勤労者団体補助金

作業環境測定費補助金

労使講座

福利厚生制度(川口市勤労福祉サービスセンター)

特定退職金共済制度(川口市勤労福祉サービスセンター)

川口市テレワーク導入支援補助事業(再掲) <廃止>

基本方針7 都市農業・緑化産業を振興します



歴史と伝統を誇る植木を中心とした花きなど、本市の特産農産物(生産地)の高付加価値化(ブランド化)により、販路拡大を図るとともに、首都圏において貴重な農地を利活用することによって、都市農業・緑化産業の振興を図ります。

重点プロジェクト⑯ 営農のための経営支援

農業経営の一層の安定を図るため、効果的で効率的な経営環境づくりを支援するとともに、農業後継者の資質向上及び新たな担い手の確保を図ります。

実施事業名

農業経営改善事業

明日の農業担い手育成塾事業

重点プロジェクト⑰ 特產品のPR・商品開発

イベントなどの開催を通じて、本市農業のPRを充実するとともに、農産物の新品種導入の支援に加え、特産農産物の高付加価値化(ブランド化)について検討を進め、異業種交流等を活用した新商品の開発・需要開拓等を支援します。

実施事業名

地域農業活性化事業

農業改良普及事業

国際園芸博覧会出展事業 <廃止>

重点プロジェクト⑱ 農・緑・住一体のまちづくり

市民農園や農産物直売所に加え、農家レストランの設置などにより、農地の利活用を推進するとともに、植木を中心とした花きの産地である本市にふさわしい緑豊かで潤いのある「農・緑・住一体のまちづくり」を推進します。

実施事業名

地域農業活性化事業(再掲)

川口緑化センター指定管理者管理運営

※基本方針7について、既存事業についての詳細は農業基本計画(都市農業振興計画)にて記載。

基本方針8 市内商店街の活性化を支援します



商店街は、地域経済の重要な役割を担うとともに、地域の暮らしを支える生活基盤として多様なコミュニティ機能も担っています。商店街を核とした地域コミュニティの醸成のほか、高齢者や子どもも楽しめるイベント開催を支援する施策を展開することによって、人々が買い物を楽しめる商業環境づくりと、地域の暮らしを支える商店街の魅力づくりを支援します。

重点プロジェクト⑯ 商店街の組織力強化の支援

地域の経済や暮らしを支える重要な役割を担う商店街に対して、各商店街組織を調査・診断し、現状と課題を正確に把握するとともに、それぞれの組織に応じた魅力づくりと組織力の強化を支援します。

実施事業名

商店街調査・診断事業補助金

商店街法人組織化事業補助金

商店街空き店舗活用事業補助金

商店街コミュニティ関連施設設置事業補助金

商店街近代化整備事業補助金

商店街経営者セミナー

重点プロジェクト⑰ 商店街の集客支援

多様化する消費者ニーズに応えるため、個店の特性を活かした個性的で魅力ある商店街づくりや集客のための各種取り組みについて支援します。

実施事業名

商店改修事業補助金

消費拡大事業

商店街コミュニティ活動事業補助金

商店街美化促進事業補助金

商店街照明施設維持管理事業補助金

地域経済応援ポイント事業 <廃止>

基本方針9 地域産業資源の活用に取り組みます



本市の魅力を形成している豊かな自然や地域に根ざした文化芸術、歴史、さまざまな祭りなど、多様な地域資源を発掘・発信し、観光やまちのブランド力向上等に活かしていきます。

重点プロジェクト⑦ 地域産業資源を活用した誘客事業の推進

ものづくりや商売などへの体験を通じて市内産業への理解を深める取り組みを推進するとともに、日光御成道、赤山歴史自然公園内の地域物産館など地域産業資源を活用して、積極的に誘客事業を推進します。

実施事業名

地域物産館の管理・運営

地域資源活用事業補助金

重点プロジェクト⑧ 地域産業資源を活用した事業への支援

次世代映像産業の発展と集積、映像クリエーターの発掘と育成を目指したSKIPシティ国際Dシネマ映画祭のほか、民間が主体になって取り組む地域資源を活用した事業に対して支援します。

実施事業名

映像関連普及事業

映画祭関連事業(再掲)

2 実施事業における方針

重点 プロジェクト	実施事業	当指針か ら位置づ けられた 事業	方針	新型コロ ナウイル ス感染症 関連事業	備考
①	川口市產品公共工事 活用促進制度	☆	継続		
	委託事業における 市内事業者活用促進 に関する取り組み	☆	継続		
	計量及び商品表示 適正化事業		継続		
②	川口市市產品フェア事業	☆	継続	●	
	川口市市產品カタログ 作成事業	☆	継続		
	ものづくりネットワーク 運営事業		継続		川口産業振興公社にて実施。
③	市街化調整区域における 流通業務等施設の建設	☆	継続		
	企業立地補助金		継続		
	土地バンク事業	☆	継続		
④	川口市DX推進補助金	☆	継続		
	中小企業資金融資事業		継続	●	
	中小企業経営支援 専門家派遣事業補助金	☆	継続	●	
	特許講座	☆	廃止		「INPUT埼玉県知財総合支援窓口(特許庁所管)」 にて隨時相談を受け付けており、各事業者の個 別の課題に応じた支援が可能であるため。
	新製品等開発試作費 補助金		継続		
	経済レポートの発行		継続		
	商工勤労ニュースの発行		縮小		年1回の紙での発行のため情報提供に即時性が なく、他の団体(川口産業振興公社、川口商工会 議所)でも類似の情報紙を発行していることから 将来的には廃止する方向で縮小して実施。
	産業施策ガイドブック の発行		継続		
	貿易実務講座		継続		川口産業振興公社にて実施。
	新製品等開発振興 奨励制度		継続		川口産業振興公社にて実施。
	特許出願審査請求 助成金		継続		川口産業振興公社にて実施。

重点 プロジェクト	実施事業	当指針か ら位置づ けられた 事業	方針	新型コロ ナウイル ス感染症 関連事業	備考
⑤	事業承継セミナー	☆	継続		
⑥	市内事業者交流会	☆	継続		
	市内企業アンケート調査	☆	継続		
⑦	エントランス・ショーケース 展示事業		継続		
	海外展開セミナー		継続		
	展示会等出展事業 助成金		継続		川口産業振興公社にて実施。
	受発注企業商談会		継続		川口産業振興公社にて実施。
	川口市市产品フェア事業 (再掲)	☆	継続	●	
⑧	川口市地域貢献事業者 認定事業		継続		
	住工共生コミュニティ 活動事業補助金		継続		
⑨	創業支援事業		継続		
	女性の活躍・創業支援 事業	☆	継続		
	起業人育成講座		継続		川口産業振興公社にて実施。
⑩	市街化調整区域における 流通業務等施設の建設 (再掲)	☆	継続		
⑪	映画祭関連事業		継続		
	NHK跡地整備事業		拡充		・C1街区(西側)に産業振興施設の整備 ・C2街区(東側)に商業施設(物販・飲食)の整備 ・SKIPシティと各駅を結ぶ交通ネットワークを見直し・ 整備
	川口市市产品フェア事業 (再掲)	☆	継続	●	

重点 プロジェクト	実施事業	当指針か ら位置づ けられた 事業	方針	新型コロ ナウイル ス感染症 関連事業	備考
⑫	インターンシップ支援事業	☆	継続		
	就職支援セミナー		継続		
	合同企業面接会	☆	継続		
	シニア向け就職面接会	☆	継続		
	商工会議所雇用対策 事業補助金		拡充		求人情報掲載サイト作成や雇用対策応援セミ ナー開催等を実施予定であり、拡充して交付予 定。
	働きやすいまちづくり パンフレット作成事業	☆	拡充		掲載企業を18社から35社に拡充して作成予定。
	企業CMコンテスト	☆	廃止		市内企業の人材確保を目的とし、より効果が見込 まれるSNSでの映像発信とし、川口商工会議所 と協力して、簡易版求人HPを立ち上げることとし たため。
	中小企業従業員等奨学金返還 支援補助金		新規		市内に居住し、市内中小企業等に就労する若年 者の奨学金の返還を支援し、若年者の市内定住 及び市内中小企業等への就労を促進する。そして市内中小企業等の雇用を促進するとともに、働きやすいまちづくりへの環境整備の推進を図る。
	若年者定住就労促進家賃補助 金		新規		市内の賃貸住宅に居住し、市内中小企業等に就 労する若年者に対して家賃補助金を支給し、市 内定住及び市内中小企業等への就労を促進す る。そして市内中小企業等の雇用を促進するととも に、働きやすいまちづくりへの環境整備の推進 を図る。
⑬	新社会人パワーアップ (フォローアップ)セミナー運営	☆	継続		
	技能検定等受検手数料 助成金	☆	継続		
	鋳物技術講習会		継続		
	川口産業功労表彰式		継続		
	産業技術・技能者 顕彰制度		継続		

重点 プロジェクト	実施事業	当指針か ら位置づ けられた 事業	方針	新型コロ ナウイル ス感染症 関連事業	備考
⑭	川口市テレワーク導入 支援補助事業	☆	廃止	●	女性の雇用機会拡大を目的として実施していたが、今後は女性求職者向けの面接会やセミナーなどの事業展開を行うため。
	女性の活躍・創業支援 事業(再掲)	☆	継続		
	女性活躍推進セミナー・就職面 接会		拡充		2021年度よりテレワーク導入支援補助金を創設し、事業を休止していたが、2023年度より実施予定。
⑮	勤労者定期健康 診断料補助金		継続		
	勤労者団体補助金		継続		
	作業環境測定費補助金		継続		
	労使講座		継続		
	福利厚生制度	☆	継続		川口市勤労福祉サービスセンターにて実施。
	特定退職金共済制度	☆	継続		川口市勤労福祉サービスセンターにて実施。
	川口市テレワーク導入 支援補助事業(再掲)	☆	廃止	●	女性の雇用機会拡大を目的として実施していたが、今後は女性求職者向けの面接会やセミナーなどの事業展開を行うため。
⑯	農業経営改善事業	☆	継続		
	明日の農業担い手 育成塾事業	☆	継続		
⑰	地域農業活性化事業	☆	継続		
	農業改良普及事業	☆	拡充		農業者が実施する専門的な知識・技術の習得やスマート農業による省力化など農業経営の効率化を図ろうとする取組を支援するため、「都市農業経営支援事業」に対する補助制度を創設する。
	国際園芸博覧会 出展事業	☆	廃止		2022年アルメーレ国際園芸博覧会(フロリアード2022)において、安行植木のPR及び本市緑化産業の振興に寄与。当該博覧会が閉会し、当初の目的を達成したため。

重点 プロジェクト	実施事業	当指針か ら位置づ けられた 事業	方針	新型コロ ナウイル ス感染症 関連事業	備考
⑯	地域農業活性化事業(再掲)	☆	継続		
	川口緑化センター 指定管理者管理運営	☆	継続		
⑯	商店街調査・診断 事業補助金		継続		
	商店街法人組織化 事業補助金		継続		
	商店街空き店舗活用 事業補助金		継続		
	商店街コミュニティ関連 施設設置事業補		継続		
	商店街近代化整備事業 補助金		継続		
	商店街経営者セミナー		継続		
⑰	商店改修事業補助金	☆	縮小	●	新型コロナウイルス感染症対策経費を補助対象外とし、補助上限額は維持したうえで実施する。
	消費拡大事業		継続		
	商店街コミュニティ活動 事業補助金		継続		
	商店街美化促進事業 補助金		継続		
	商店街照明施設維持 管理事業補助金		継続		
	地域経済応援ポイント事業		廃止		本事業は国が主導する事業であり、令和3年度に國の自治体ポイント事業の終了に伴い、川口市においてもポイント券の発券が終了し、令和4年度をもってポイント券の換金期限を迎えたことから、当該事業の全てが終了したため。
⑱	地域物産館の管理・運営	☆	継続		
	地域資源活用事業 補助金	☆	継続		
⑲	映像関連普及事業		継続		
	映画祭関連事業(再掲)		継続		

3 基本方針における評価基準(数値目標)

No.	指 標	総合計画策定時の基準値	2022年度実績	2025年度 目標値	備考	担当課
		後期計画策定時の数値				
1	第5次川口市総合計画における「地域経済基盤づくり」の施策の推進が図られていると感じる人の割合【市民意識調査】	23.8% (2015年度)	29.8%	策定時の数値を上回る	毎年度実施	産業労働政策課
		30.3% (2020年度)				
2	技能検定等受検手数料助成金交付件数【川口市】	(後期実施計画より掲載)	66件 (2022年度)	100件	毎年度集計	経営支援課
		42件 (2019年度)				
3	市内総生産額 【埼玉県市町村民経済計算】	1,337,663百万円 (2012年度)	1,407,724百万円 (2020年度)	県内市町村における伸び率を上回る	毎年度実施 翌々年度の3月に公表	産業振興課
		1,446,635百万円 (2017年度)	市内伸び率 -2.7% 県内伸び率 -2.9%			
		31.4% (2015年度)				
4	「活力ある工業等の振興」の施策の推進が図られていると感じる人の割合【市民意識調査】	40.5% (2020年度)	36.0%	策定時の数値を上回る	毎年度実施	産業労働政策課
		31.4% (2015年度)				
5	従業者数(製造業) 【工業統計調査・経済センサス活動調査】	22,242人 (2013年度)	20,543人 (2021年度)	全国における伸び率を上回る	毎年実施(経済センサス活動調査実施年は除く)	産業振興課
		22,866人 (2018年度)	市内伸び率 -10.2% 全国伸び率 -3.3%			
		495,006百万円 (2018年度)	市内伸び率 -5.9% 全国伸び率 -6.4%			
7	第5次川口市総合計画における「活力ある商業の振興」の施策の推進が図られていると感じる人の割合【市民意識調査】	59.1% (2015年度)	61.8%	策定時の数値を上回る	毎年度実施	産業労働政策課
		63.9% (2020年度)				
8	従業者数(卸売業、小売業) 【経済センサス活動調査】	26,913人 (2014年度)	29,511人 (2021年度)	全国における伸び率を上回る	商業統計調査は廃止、経済構造実態調査へ統合。ただし、市町村ベースのデータがないため、経済センサス活動調査を参考。	産業振興課
		30,842人 (2016年度)	市内伸び率 -4.3% 全国伸び率 1.8%			
		1,051,832百万円 (2014年度)	1,015,680百万円 (2021年度)			
9	年間商品販売額 【経済センサス活動調査】	1,122,968百万円 (2016年度)	市内伸び率 -9.6% 全国伸び率 -4.1%	全国における伸び率を上回る	同上	産業振興課
		(後期実施計画より掲載)	47.2%	策定時の数値を上回る	毎年度実施	産業労働政策課
		49.9% (2020年度)				
11	市内総生産額(農業) 【埼玉県市町村民経済計算】	(後期実施計画より掲載)	782百万円 (2020年度)	県内市町村における伸び率を上回る	毎年度実施 翌々年度の3月に公表	農政課
		1,516百万円 (2017年度)	市内伸び率 -48.4% 県内伸び率 -23.7%			
		(後期実施計画より掲載)	820区画 (R4.3.31)	951区画	毎年度集計	農政課
12	市民農園区画数 【川口市】	741区画 (2019年度)				
		30.9% (2015年度)	35.3%	策定時の数値を上回る	毎年度実施	産業労働政策課
13	第5次川口市総合計画における「地域資源の活用」の施策の推進が図られていると感じる人の割合【市民意識調査】	35% (2020年度)				

※網掛けの項目は、目標を達成しているもの。

4 各重点プロジェクトにおける評価基準(数値目標)

No.	重点プロジェクト	指 標	策定時(2021年度)の数値	2022年度実績	2025年度 目標値	担当課
1	市產品の活用促進	市產品公共工事 活用促進制度における アンケート集計結果 (市產品の使用率)	66.8%	65.8% (2021年度集 計)	70.0%	産業振興課
2	市產品フェア等による 市内産業の魅力発信	市產品フェア展示会 出展企業商談率	81.0%	77.0%	90.0%	産業振興課
3	幅広い業種の 企業誘致の推進	企業立地補助金 (固定・貸工場)の 新規申請者数	4件	5件	3件/年を維持	産業労働政策課
4	産業支援機関と連携した 経営支援の強化	よろず支援拠点利用事業者数 (延べ事業者数)	214名	152名	前年を上回る人数	経営支援課
5	事業承継に対する支援	チーム・かわビズによる 事業承継支援件数	13件	9件	前年を上回る件数	経営支援課
6	テーマ型 ネットワーク形成の促進	市内事業者交流会で 検討し、実現した事業数	2件 (累計)	0件	10件 (累計)	産業労働政策課
7	市產品フェア等による 販路拡大支援の強化	受発注企業商談会 参加企業数	発注14社 受注25社	発注15社 受注33社	前年を上回る件数	経営支援課
		市產品フェア展示会 出展企業売上高	5.31%向上 (前年比)	8.83%向上 (前年比)	3%向上 (前年比)	産業振興課
8	市内企業との連携による 地域貢献活動の推進	地域貢献事業者 認定数	67事業者 (累計)	75事業者	95事業者 (累計)	経営支援課
9	創業支援の強化	起業人育成講座受講者数	23名	42名	前年を上回る人数	経営支援課
10	市街化調整区域の活用検討	「市街化調整区域における 流通業務等施設の建設に 関する基本方針」の 制度利用件数	0件 (累計)	0件	2件 (累計)	産業労働政策課

※網掛けの項目は、目標を達成しているもの。

No.	重点プロジェクト	指 標	策定時(2021年度)の数値	2022年度実績	2025年度 目標値	担当課
11	SKIPシティ活性化の推進	SKIPシティ未利用地の整備	未利用地の利活用基本計画の策定準備	C1街区施設基本設計完了及びC2街区整備優先交渉権者の特定	必要施設の整備完了	SKIPシティ整備室
12	人材採用機会の充実	働きやすいまちづくりパンフレット掲載企業数	—	18社	20社/年を維持	経営支援課
13	人材育成支援の強化	パワーアップセミナー参加企業数	19社	31社	前年を上回る企業数	経営支援課
14	女性活躍推進の支援	「女性の活躍・創業支援事業」にて開催した起業講座のうち講座終了後に交流会へ継続的に参加する者の数	13人	23人	前年を上回る人数	経営支援課
15	就労環境改善の支援	勤労福祉サービスセンターの会員数	10,620人	10,625人	前年を上回る人数	経営支援課
16	営農のための経営支援	明日の農業担い手育成塾入塾者数	—	0人	2人(累計)	農政課
17	特産品のPR・商品開発	川口市花の文化展来場者数	0人 (コロナ禍のため未開催)	1,662人	3,300人	農政課
18	農・緑・住一体のまちづくり	市民農園区画数	795区画	820区画 (R4.3.31)	951区画	農政課
19	商店街の組織力強化の支援	商店街空き店舗活用事業補助金交付件数	1件	3件	16件(累計)	産業振興課
20	商店街の集客支援	商店街コミュニティ活動事業補助金交付件数	13件	44件	50件	産業振興課
21	地域産業資源を活用した誘客事業の推進	地域資源活用事業補助金	4件	6件	12件	産業振興課
22	地域産業資源を活用した事業への支援	SKIPシティ国際Dシネマ映画祭ノミネート作品観聴者数(視聴回数)	8,465回	8,541回	前年度ノミネート作品観聴者数(視聴回数)を上回る数	産業労働政策課

※網掛けの項目は、目標を達成しているもの。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する



9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



10 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の格差を是正する



11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする



12 つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する



13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



15 陸の豊かさも守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



16 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する